

司会の松戸副会長より、定足数の確認（本人参加者13名、委任状45名、計58名で定足数を満たし総会は成立）の後、青木副会長より「本日は新型コロナの関係でご苦労の中、ご参加頂きありがとうございます」とござります。本総会の慎重審議をよ



令和2年6月17日(水)午後2時より 西村記念ホールに於いて定時総会が左記の通り開催された。

社団法人東靴協会

一般社団法人
東靴協会
千代田区鍛冶町1-6-17
〒101-0044 ☎(3252) 5656

(7月号)

開会を宣言。

続いて栗原会長より「コロナの関係で各会議もできませんでしたが、久しぶりに皆さんで会いできてうれしく感じます。靴店は対象外だつたようですが、東京都からの営業自粛要請がありSCの閉鎖などで閉店を余儀なくされたり、営業していた店舗も売り上げは激減しました。6月に入り多少戻り始めましたが、百貨店などでも二密を避けたためセールを見送る店舗も多かったようです。まだまだ元に戻るには時間が掛りそうです。又、昨年の消費増税も大きく影響しているようです。先が見えないことも多い中、できるところから進めていくことが大事なのではないでしょうか。本日は慎重審議をよろしくお願ひいたします」

また、日本靴小売商連盟からも永年勤続10年表彰として、ゴトウ靴店の小黒みね子様。カラサワ靴店の阿部さとみ様、石澤由紀様、橋本彰恵様。尚美堂の原口佳子様、吉永直子様の6名が受彰した。

統いて定款により議長に票原会長を選出し議事に移つた。議長は議事録署名人に須藤常務理事と森理事を推薦し、承認を受け議事に入つた。



統いて永年勤続者の表彰を、東靴協会から、勤続10年表彰としてアルプスシユーズの宇田川寛様が受彰された。

シユーフィッターの皆
住所・勤務先等変更
生じた時は必ず協力
でご連絡を願います

第五号議案 その他の件

第四号議案

第四号議案

第三號議案

第三号議案

矢代事務局長より表記議案を資料に添つて詳細な説明が行われた。

事務局田中氏より資料に基づき各会計科目ごとに詳細な説明を行つた。議長は三号議案、四号議案の質疑を求め、異議無く満場一致で承認された。

続
統じて、今回のコロナ関連の店舗向けの助成金、給付金の説明を頂いた。

最後に須藤常務理事より「皆様のお陰を持ちまして、定時総会は無事に終了することができました。これからも協会発展のため皆様のご協力をよろしくお願いいいたします」と閉会の挨拶を行い、総会は終了した。

過去3年分の資料を拝見します。今期の決算ですが、過去3年分の資料を拝見しましたが、特に問題はないのですが、今後ビルのメンテナンス等で資金も必要になつてきます。キャッシュフローに注意して各種の事業を行つてくれださい」と話された。

統いて、田中常任監事より
決算は正確かつ適正に行われ
ている、と監査報告を行つた。
ここで質問、ご意見を受け、
満場一致で承認された。

令和元年度收支決算書
承認の件

矢代事務局長より資料に基いて表記議案の詳細な説明を行つた。

第一号議案
令和元年度事業報告
承認

承認の件

第一号議案

第一号議案

商品戦略では、カジュアルラインのスポーツウェアやファッションニーカーの販売に注力した。また都心部の大型化を中心にスポーツアパレルや小物などの取り扱いを拡大し、シュー^ズとともに

連結業績（2019年3月1日～2020年2月29日）									
A B C M I T	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	昨対%	百万円	昨対%	百万円	昨対%	百万円	昨対%	
	2020年2月期	272,361	2.1	43,374	△1.3	44,325	△1.8	29,706	△1.9
	2019年2月期	266,703	7.9	43,929	1.3	45,133	1.4	30,285	1.9
	(注)包括利益2020年2月期 28,175百万円(0.8%) 2019年2月期 27,949百万円(△13.6%)								
	個別業績								
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	昨対%	百万円	昨対%	百万円	昨対%	百万円	昨対%	
	2020年2月期	194,029	1.4	38,072	△0.8	39,554	△1.5	27,097	-0.3
	2019年2月期	191,347	2.7	38,380	△0.8	40,162	△1.4	27,178	0.1

大手靴小売店舗の決算がF
W 6月号に左記の内容で掲載
された。

大手靴小売りの決算

連結業績 (2019年3月1日～2020年2月29日)									
子 会 社 業 績	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	昨対%	百万円	昨対%	百万円	昨対%	百万円		
	2020年2月期	113,530	△4.2	△1231	/	△669	/	△1643	/
	2019年2月期	118,568	△7.1	1,669	△72.8	2,266	△65.6	1,613	△65.2
(注)包括利益2019年2月期△1,198百万円(-%) 2018年2月期 4,647百万円(△5.8%)									
個別業績 (2019年3月1日～2020年2月29日)									
個 別 業 績	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	昨対%	百万円	昨対%	百万円	昨対%	百万円		
	2020年2月期	87,919	△2.9	△488	/	898	△74.7	△2	/
	2019年2月期	90,522	△5.2	2,776	△49	3,552	△44.4	3,596	△26.1

○ チヨダ
海外の店舗展開は、韓国
店舗、台湾7店舗、米国2店
数の新規出店を行い、期末店
数は、韓国259店舗、台
湾52店舗、米国6店舗となつた

トータルコーディネートが可能なMD展開を進めた。また、スマートフォン向けアプリの利用促進やデジタルを活用した広告宣伝に注力した。店舗展開では、好立地の商業施設やSCを中心、今期52店の新規出店をした。この結果、期末の国内店舗は116店舗となつた。

○改革推進中も、減収減益に
　　スポーツ売上は1.8%増
当期は「商品の改革」「売り場の改革」「人の改革」の3つの改革を軸とした経営戦略を進め
た。

る売り場を推進した。EC事業では「ZOZOTOWN」に出店するなど、既売サイトのマルチチャネル戦略を推進し、販売額は前年比18%増となつた。

20店を新規出店、不採算店舗を閉店。期末店舗数は、1029店舗となつた。

ファミリー層の来店促進のため、特に子供靴の販売に注力した。キッズスペースの設置、品ぞろえの拡充、TVC Mの放映、各地の子育て支援プロジェクトへの参画など商品面、店舗、販売促進を連動させ、子供靴の販売は前年比6%増と好調に推移した。今わせて店舗の商品鮮度向上を目的に持ち越した在庫の値下げ処分を積極的に実施した。

メガスポーツとの共同出資で、イオンスポーツ商品調達（株）を設立し、スポーツ・子供部門の商品企画力・調達力向上と品揃え改革を行っている。売り場の改革では商品を素早く提案できる足型計測機の設置や、社内資格の「フィッティングアドバイザー」取得も奨励している。

デジタル面では、アプリやショッピングログによる集客力の向上を図り、ECサイトとリアル店舗との連携の推進も

連結業績 (2019年3月1日～2020年2月29日)								
ジ イ リ フ ノ ツ ト	売上高	営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	昨対%	百万円	昨対%	百万円	昨対%	百万円	昨対%
2020年2月期	89,089	△6.2	△2,000	/	△1,994	/	△4,453	/
2019年2月期	95,013	/	351	/	388	/	△1,478	/
(注) 包括利益	2020年2月期	△4,941百万円 (-%)	2019年2月期	△1,693百万円 (-%)				
個別業績 (2019年3月1日～2020年2月29日)								
ツ イ リ フ ノ ツ ト	売上高	営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	昨対%	百万円	昨対%	百万円	昨対%	百万円	昨対%
2020年2月期	87,127	△6.2	△2,005	/	△1,994	/	△4,543	/
2019年2月期	92,863	△4.5	288	△87.1	327	△85.7	△1,694	/

在庫効率の向上と原価率の改善を図った。これらの取り組みで、スポーツ靴の売上げは前年比1.8%増と堅実に推移し、商品在庫は前期末比27億3200万円削減した。

ア マ ガ サ	連結業績 (2019年2月19日～2020年1月31日)								
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	昨対%	百万円	昨対%	百万円	昨対%	百万円		
	2020年1月期	4,803	△9.1	△266	/	△275	/	△254	/
	2019年1月期	5,281	△10.5	△156	/	△173	/	△825	/

専門店および香港向け海外販売が前年を大きく下回った。販売管理費は減少したものの、売上げのマイナスが大きく、営業利益も前年を下回った。

アスビーイオンモール大阪ドームシティー店など15店舗を出店、不採算店舗など60店舗を閉店、期末店舗数は889店舗となつた。

新型コロナウイルスによる 経営への影響(6月調査)

商工会議所が行っている中小企業経営調査によると、新型コロナウイルスによる経営への影響について「影響が続いている」は62.9%と5月調査から2.6ポイント減少し、「経済活動の停滞が長期化すると影響が出る懸念がある」と合わせ93.0%となつた。

また、雇用・採用関連の対応について、「雇用調整助成金を検討・申し込む」が70.7%と最も多く、4月調査から5.9ポイント増加した。「従業員の人員整理を検討・実施」は3.9%と低く、0.4%減少した。影響が続いている企業が6割を超える依然として高水準となり、緊急事態宣言は解除されたものの、今なお多くの企業で影響が生じている。経営の厳しい中でも、「従業員の人員整理を検討・実施」は約4%と4月調査に続き、低水準にとどまつた。影響が長期化する中、助成金など活用し、雇用を守ろうとする中小企業の姿勢が伺える。

感染防止と「新しい生活様式」 への取り組み進む

感染防止と事業継続の両立にむけた対応について「対応を取っている」が87.0%、「特

別な対応は取っていない」が13.0%となつた。

対応の具体的な内容として

は、「店舗・オフィス等の定期的な消毒・換気、従業員・顧客の検温、手洗い、手指等の消毒徹底」が53.3%で最も多かつた。次いで、「会議の開催頻度・時間・人数の削減・制限」が36.7%、「出張の原則禁止・制限」が32.8%、「営業時間の短縮・営業日数の削減」が31.6%、となつた。

9割近くの企業が感染防止と事業継続の両立に向けた対応を実施しているという結果となり、中小企業においても「新しい生活様式」への取り組みが進められていることが読み取れる。

ただし、会議・稟議等のオンライン化やテレワーク等の取り組みは全体の2割以下にとどまつた。企業からは、これを機に働き方を変えていきたいという前向きな声が聞かれる一方で、感染防止対策でコストが増加している、ソーシャルディスタンス確保を徹底すると従来のビジネスモデルでは採算が取れないといつた切実な声も聴かれた。

先行き見通し

緊急事態宣言の解除を受け、営業を再開した小売業・飲食業などで客足が戻りつつある、中断していた公共事業の再開の動きが出るなど、一

部で下げ止まりの兆しがみられるが、一方で依然として遠出を避ける消費者が多く、宿泊業をはじめとする観光関連では低調な動きが続く。

また、製造業では、取引先の過剰在庫や生産調整に伴う受注減に加え、営業自粛によるビジネスチャンスの喪失など、影響が拡大しているとの指摘も多く、中小企業の経営は持ち直しの兆しはみられるものの、厳しい状況が続く。

また、自粛ムードの緩和を

背景に、夏季商戦や観光需要の拡大に期待感がうかがえる

が、第二波・第三波への警戒

兆しも出てきた。「ユニクロ

は、5月の国内既存店売り上

げが前年同月比18.1%減で、

4月の56.6%減から回復し

た。5月から再開した店舗が

多く、インターネット通販も

が好調だった。

一部の企業では大幅改善の兆しも出てきた。「ユニクロ

は、5月の国内既存店売り上

げが前年同月比18.1%減で、

4月の56.6%減から回復し

た。5月から再開した店舗が

多く、インターネット通販も

が好調だった。

一方、自動車主要8社が発表した5月の世界販売台数は38%減の約146万台に回復し、4月より10ポイント改善した。トヨタ自動車は「世界全体では4月が販売の底だった」とみる。中でも各社とも中国市場での回復が著しく、中国での販売台数はトヨタは2割増の16万6,000台、マツダは3割増の約2万3,000台に上つた。国内の新車販売は前年同期比で45%減と依然落ち込みが続いている。外

事務局より事業報告、決算報告。山田監事より監査報告がなされ、承認された。

第一号議案
司会の栗原監事より本日参加者13名、委任状8名により、本総会の有効を報告。武川副会長より開会の挨拶に続き、笠井会長が挨拶を行い、議長席についた。続いて議事録署名人に藤原氏、遠藤氏を選出し、議事に入った。

日本靴連盟 第64回総会

前年同期比で2桁以上のマイナスが続いたのは比較可能な1980年1月以来初めてで、新型コロナウイルス感染症で自動車や衣料品などで販売が減った。百貨店が、臨時休業や訪日客の減少で同年1%減の1,744億円だった。これに対し、スニーカーの5月販売額は同6.9%増の1兆2,811億円だった。外出自粛を背景とした巣ごもり需要で食品を中心引き続き売り上げが好調だった。

一部の企業では大幅改善の兆しも出てきた。「ユニクロ

は、5月の国内既存店売り上

げが前年同月比18.1%減で、

4月の56.6%減から回復し

た。5月から再開した店舗が

多く、インターネット通販も

が好調だった。

一方、自動車主要8社が発表した5月の世界販売台数は38%減の約146万台に回復し、4月より10ポイント改善した。トヨタ自動車は「世界全体では4月が販売の底だった」とみる。中でも各社とも中国市場での回復が著しく、中国での販売台数はトヨタは2割増の16万6,000台、マツダは3割増の約2万3,000台に上つた。国内の新車販

小売業販売5月 12.3%減

新型コロナウイルスの感染拡大で深刻な影響を受けた小売業は、4月を底に改善の兆しが見え始めた。経済産業省が6月29日に発表した5月の商業動態統計(速報)による

一方、小売業販売額は前年同期比12.3%減の11兆650億円で、4月の同13.9%減からわずかに上向いた。商業動態統計(速報)による

第三号議案・その他
令和2年度「靴の記念日」式典開催地について、神田明談キヤンペーンを見送ったことなどが影響した。減少幅は依然落ち込みが続いている。外事務局より事業計画、予算案資料の説明を行い承認された。

理事会・支部連絡会

令和二年六月二十三日(火)

出席者19名

松戸副会長の司会で開会。

調査ではマイナス11%ですが、履物はマイナス60%でした。都内の靴店ではマイナス80%の店もあり、それぞれ影響があると思います。5月、6月になり売り上げも徐々に戻りつつあるようになりますが、季節商品の売り上げも影響しています。

国や都では、各種の助成金のメニューがあるようですので、経理士さんと相談するなど知恵を出し合つて乗り切つていきましょう」と挨拶。議事に移つた。

一、東靴協会
70周年アンケートについて
矢代事務局長より、表記の
アンケートは現在32社から提
出されています。全会員は93
社ですので、この記念誌では
全社の紹介をしたいと考えて
おります。次回の理事会まで
に提出をお願いしたい、と提
出要請を行つた。

二、夏期レクリエーション

五、FHAシユーフィット 養成講座（東京）について

松戸副会長より本年の夏期
レクリエーションは、銚子方
面と伊豆山方面の2コースの
提案がありましたが、委員会

来年はぜひ行いたいと思いま
すので、ご期待ください。
と説明した。

三、8月の中堅社員研修 中止について

四、「靴まつり」の実施内容

田中氏より、9月に例年開催している「靴まつり」は集客イベントですが三密をそれぞの店舗で対応頂き、実施



ナイキ850億円赤字

本日の理事会終了後に、
周年記念誌掲載の「会員イン
タビュー」を行います。ぜひ
ご参加下さい。既に協会70周
年の年表はできていますの
で、参考にして思い出話など
お願いいたします。

養成講座（東京）について
矢代事務局長より説明。表記
講座が、7月15（水）～17（金）
に開催されます。参加希望者
は早めに事務局まで連絡下さ
い、と説明。

東京都中小企業景況調査(5月)

卸売業			業況			
対象数	回答数	回答率	5月		今後3か月間見通し(当月比)	
			悪い	良い	悪い	良い
875	410	46.9%	-100	0	100	-100
森の回り品	1.男 子 服					
	2.婦人・子供服					
	3.靴・履物					
	4.かばん・袋物					
	5.着身具、身の回り品					

小売業			業況			
対象数	回答数	回答率	5月		今後3か月間見通し (当月比)	
			悪い	良い	悪い	良い
875	328	37.5%	-100	0	100	-100
衣料・身の回り品	1. 具服・服地・寝具					
	2. 男子 服					
	3. 婦人 服					
	4. 子供 服					
	5. 靴・履物					
	6. かばん・袋物					
	7. 雑貨・身の回り品					
	8. 時計・眼鏡					
	9. ジュエリー・製品					

緊急事態解除により、来店客が回復し、前年より土・日が少なかつたが、売り上げ増となつた。立地別では、大都市の繁華街の店舗では、訪日外国人がなく、人出も完全には戻っていない為、売り上げは落ち込んだものの他の店舗では全体的に好調に推移した。

**靴専門店・大手三社の
直近3か月売上推移**

売上高は前年同期比3%減の63.1億ドル（約6800億円）と落ち込んだ。

ほぼ全店で営業が再開となり、ショッピングモールや郊外の店舗は前年を上回り好調だつたものの、都市部の路面店では大幅な減少となつた。商品別では子供靴が好調だつた。（ジーフット）